

『川口市庁舎建設審議会答申』についての ふるさと鳩ヶ谷の会見解【ダイジェスト版】

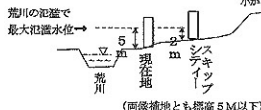
ふるさと鳩ヶ谷の会は9月9日、川口市庁舎建設審議会が岡村市長に提出した「新庁舎の建設地の選定について」の答申に対する見解を発表しました。「見解」全文は、ふるさと鳩ヶ谷の会のホームページをご覧ください。

答申の問題点

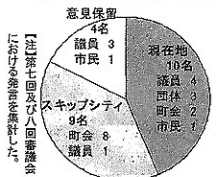
1 不安が残るスキップシティの「防災拠点性」

答申は、「地盤、標高の状況からスキップシティと判断」していますが、市独自の地盤調査の結果や、標高の数値は示されていません。阿俣補地は、市の洪水ハザードマップによると荒川の氾濫で最大、現在地は5m、スキップシティは2mまで水没すると予測。これらについてどのように検討されたかは、明らかではありません。答申が、「重要度の高い事項」と位置づけながら、科学的根拠が明らかにされない結論を市民が納得すると思えません。

川口市ハザードマップ図
による水没予測



（阿俣補地とも標高5M以下）



審議会委員23
名の庁舎建設
地意見（傍聴
による）

審議会委員も、支所拡充の発言

市民の利便性を考えたときに、支所機能を充実させるべきです。



広がる市民の思い！

2 建設地の審議会の議論は、現在地（市民会館の場所を含め）とスキップシティの二者択一を求めるものであったため、新庁舎が備えるべき機能・役割等については、本格的議論をつくせませんでした。

機能・役割等については、本格的議論をつくせませんでした。

市庁舎建設は 災害対策を備えた 支所機能の拡充と一体で

私たちの提案

★ 行政の諸機能の分散配置は防災の原則

大震災時の経験から、防災科学研究所の専門家は『行政の諸機能の分散配置は防災の原則』と指摘しています。第二庁舎や鳩ヶ谷庁舎等を有効活用すべきではないでしょうか。

★ 簡素な建物とし、市民に過重な負担をかけない

市は、新庁舎建設に250億～400億円見込み、その他に赤山自然公園（火葬施設含む）、市立3高校の統合・新設、の3事業の総額は500億円以上としています。



この巨額費用で、医療・福祉・教育など市民生活にかかわる事業が縮小しないか、懸念されます。答申では新庁舎建設にあたって国際交流や都市のシンボルとして設計されることを求めています。必要以上の経費を呼び込むことにならないか危惧されます。

★ 市民みんなで議論し、市民本位の市役所・支所の実現を

新庁舎建設については、自治基本条例のもとに「市民が主人公」にふさわしく、今日までの行政関係機関の議論の到達点、説明会で知らせるとともに、新庁舎のあり方、支所機能の充実、本庁舎と支所との機能分担、既存施設の有効活用や災害対策を含め、市民みんなで議論し具体化する。

3 支所機能拡充の言及がない 市民にとっては、重要な支所の機能拡充することを検討することの言及がないことは、基本的課題の議論を置き去りにする危険があります。